

令和6年度

特別会計予算書

国民健康保険特別会計予算
後期高齢者医療特別会計予算
介護保険特別会計予算
水道事業会計予算
下水道事業会計予算
病院事業会計予算

新潟県 湯沢町

目 次

1. 国民健康保険特別会計予算	1
2. 後期高齢者医療特別会計予算	37
3. 介護保険特別会計予算	53
4. 水道事業会計予算	97
5. 下水道事業会計予算	119
6. 病院事業会計予算	141

令和6年度 国民健康保険特別会計予算

令和6年度国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,048,637千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年3月5日 提出 湯沢町長 田村正幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		176,765
	1 国民健康保険税	176,765
2 使用料及び手数料		130
	1 手数料	130
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		769,349
	1 県補助金	769,348
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		53
	1 財産運用収入	53
6 繰入金		98,936
	1 他会計繰入金	90,936
	2 基金繰入金	8,000
7 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
8 諸収入		1,403
	1 延滞金・加算金及び過料	1,000
	2 雑入	403
歳 入 合 計		1,048,637

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		23,866
	1 総務管理費	22,457
	2 徴税費	1,231
	3 運営協議会費	178
2 保険給付費		758,724
	1 療養諸費	632,573
	2 高額療養費	122,550
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	2,000
	5 葬祭諸費	1,500
	6 傷病手当金	100
3 国民健康保険事業費納付金		240,683
	1 医療給付費分	150,425
	2 後期高齢者支援金等分	67,005
	3 介護納付金分	23,253
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		19,310
	1 特定健康診査等事業費	8,528
	2 保健事業費	10,782
6 基金積立金		53
	1 基金積立金	53
7 諸支出金		5,000
	1 償還金及び還付加算金	5,000
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000

(単位：千円)

款	項	金 額
	歳 出 合 計	1,048,637

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

176,765千円

1 項 国民健康保険税

176,765千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	176,762	181,074	△4,312
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	3	
計	176,765	181,077	△4,312

2 款 使用料及び手数料

130千円

1 項 手数料

130千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	130	130	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基礎課税分現年課税分	104, 723	一般被保険者現年課税分 年間平均被保険者数 2, 059人 一人当り平均調定額 54, 108円 予定収納率 94. 0%	
2 後期高齢者支援金分現年課税分	48, 722	後期高齢者支援金分現年課税分 年間平均被保険者数 2, 059人 一人当り平均調定額 25, 173円 予定収納率 94. 0%	
3 介護納付金分現年課税分	16, 517	介護納付金分現年課税分 年間平均被保険者数 669人 一人当り平均調定額 26, 266円 予定収納率 94. 0%	
4 基礎課税分滞納繰越分	4, 500	一般被保険者滞納繰越分	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1, 300	一般被保険者滞納繰越分	
6 介護納付金分滞納繰越分	1, 000	一般被保険者滞納繰越分	
1 基礎課税分滞納繰越分	1		
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1		
3 介護納付金分滞納繰越分	1		

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	130		

1 款 国民健康保険税 2 款 使用料及び手数料

2 款 使用料及び手数料 130千円
1 項 手数料 130千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	130	130	

3 款 国庫支出金 1千円
1 項 国庫補助金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 災害臨時特例補助金	1		1
計	1		1

4 款 県支出金 769,349千円
1 項 県補助金 769,348千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費等交付金	769,348	902,116	△132,768
計	769,348	902,116	△132,768

4 款 県支出金 769,349千円
2 項 財政安定化基金交付金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財政安定化基金交付金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
1 災害臨時特例 補助金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	755,121	保険給付費分 753,100 審査支払手数料分 2,021
2 特別交付金	14,227	特別調整交付金 1,598 保険者努力支援分 5,315 県繰入金 3,495 特定健康診査等負担金 3,819

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政安定化基 金交付金	1	

2 款 使用料及び手数料 3 款 国庫支出金 4 款 県支出金

5 款 財産収入
1 項 財産運用収入

53千円
53千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	53	37	16
計	53	37	16

6 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

98,936千円
90,936千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	90,936	90,885	51
計	90,936	90,885	51

6 款 繰入金
2 項 基金繰入金

98,936千円
8,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険支払準備基金繰入金	8,000	13,000	△5,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	53	支払準備基金利子	

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金	55,199	保険者支援分 国保軽減分	18,724 36,475
2 職員給与費等繰入金	23,065	職員給与費分 運営協議会分 事務費分	17,954 175 4,936
3 出産育児一時金繰入金	1,333		
4 財政安定化支援事業繰入金	10,751		
5 未就学児均等割保険料繰入金	460		
6 産前産後保険料繰入金	128		

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険 支払準備基金 繰入金	8,000		

5 款 財産収入 6 款 繰入金

6 款 繰入金 98,936千円
2 項 基金繰入金 8,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	8,000	13,000	△5,000

7 款 繰越金 2,000千円
1 項 繰越金 2,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	2,000	1,500	500
計	2,000	1,500	500

8 款 諸収入 1,403千円
1 項 延滞金・加算金及び過料 1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	
計	1,000	1,000	

8 款 諸収入 1,403千円
2 項 雑入 403千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	1	1	
2 一般被保険者返納金	1	1	
3 特定健康診査負担金	400	400	
4 雑入	1	1	
計	403	403	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	2,000	前年度繰越金

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者 延滞金	1,000	

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者 第三者納付金	1	
1 一般被保険者 返納金	1	
1 特定健康診査 負担金	400	受診者負担金
1 雑入	1	

6 款 繰入金 7 款 繰越金 8 款 諸収入

3 歳 出

1 款 総務費

23,866千円

1 項 総務管理費

22,457千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	21,847	21,135	712	698			21,149
2 連合会負担金	610	690	△80				610
計	22,457	21,825	632	698			21,759

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	8,908	○一般管理費……………	21,847
		2 職員給料2名	6,870
3 職員手当	6,238	会計年度任用職員給料1名	2,038
		3 職員期末手当	1,517
4 共済費	2,808	時間外勤務手当	300
		休日給	30
8 旅費	126	住居手当	276
		扶養手当	360
10 需用費	280	通勤手当	371
		勤勉手当	1,196
11 役務費	431	寒冷地手当	140
		退職手当	1,306
12 委託料	2,071	会計年度任用職員	
		職員期末手当	204
13 使用料及び賃借料	42	時間外勤務手当	10
		通勤手当	120
		退職手当	408
18 負担金・補助及び交付金	943	4 職員共済組合	2,245
		職員共済組合事務費	23
		公務災害補償基金	18
		会計年度任用職員	
		職員共済組合	510
		職員共済組合事務費	12
		8 普通旅費	126
		10 消耗品費	30
		印刷製本費	250
		11 郵便料	431
		12 保険証年次更新等	313
		共同電算処理	658
		レセプト二次点検	186
		国保情報集約システム保守	188
		医療費通知	201
		高額療養費支給支援事務	41
		国保情報データベースシステム保守	484
		13 有料道路通行料	42
		18 情報関連システム等負担金	845
		オンライン資格確認等システム負担金	98
18 負担金・補助及び交付金	610	○連合会負担金……………	610
		18 新潟県国民健康保険団体連合会負担金	610

1 款 総務費

1 款 総務費
2 項 徴税費

23,866千円
1,231千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	1,231	4,644	△3,413				1,231
計	1,231	4,644	△3,413				1,231

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

23,866千円
178千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	178	177	1				178
計	178	177	1				178

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

758,724千円
632,573千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	627,401	757,216	△129,815	627,400			1
2 一般被保険者療養費	3,150	3,550	△400	3,150			

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	104	○賦課徴収費……………	1,231
		10 印刷製本費	104
11 役務費	857	11 郵便料	517
		収納事務取扱手数料	340
18 負担金・補助 及び交付金	270	18 情報関連システム等負担金	270

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	91	○運営協議会費……………	178
		1 国民健康保険運営協議会委員10名	91
8 旅費	38	8 費用弁償	38
		10 消耗品費	46
10 需用費	46	18 新潟県国民健康保険運営協議会負担金	3
18 負担金・補助 及び交付金	3		

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	627,401	○一般被保険者療養給付費……………	627,401
		18 診療報酬	627,401
		年間平均被保険者数 2,059人	
		一人当たり平均給付額 304,711円	
18 負担金・補助 及び交付金	3,150	○一般被保険者療養費……………	3,150
		18 一般診療	1,100
		コルセット	1,000

1 款 総務費 2 款 保険給付費

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

758,724千円
632,573千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 審査支払手数料	2,022	1,018	1,004	2,020			2
計	632,573	761,784	△129,211	632,570			3

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

758,724千円
122,550千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	122,500	123,000	△500	122,500			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	50	50		50			
計	122,550	123,050	△500	122,550			

2 款 保険給付費
3 項 移送費

758,724千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	1	1		1			
計	1	1		1			

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		柔道整復 はり・きゅう	1,000 50
12 委託料	2,022	○審査支払手数料…………… 12 審査支払手数料	2,022 2,022

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	122,500	○一般被保険者高額療養費…………… 18 高額療養費	122,500 122,500
18 負担金・補助 及び交付金	50	○一般被保険者高額介護合算療養費…………… 18 高額介護合算療養費	50 50

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	1	○一般被保険者移送費…………… 18 移送費	1 1

2 款 保険給付費

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費

758,724千円
2,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	2,000	5,000	△3,000				2,000
計	2,000	5,000	△3,000				2,000

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費

758,724千円
1,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	1,500	1,650	△150				1,500
計	1,500	1,650	△150				1,500

2 款 保険給付費
6 項 傷病手当金

758,724千円
100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 傷病手当金	100	300	△200	100			
計	100	300	△200	100			

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	2,000	○出産育児一時金…………… 2,000 18 出産育児一時金 一人当り 500,000円 2,000

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	1,500	○葬祭費…………… 1,500 18 葬祭費 一人当り 50,000円 1,500

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	100	○傷病手当金…………… 100 18 傷病手当金 100

2 款 保険給付費

3 款 国民健康保険事業費納付金

240,683千円

1 項 医療給付費分

150,425千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	150,389	152,039	△1,650	6,948			143,441
2 退職被保険者等医療給付費分	36	144	△108			2	34
計	150,425	152,183	△1,758	6,948		2	143,475

3 款 国民健康保険事業費納付金

240,683千円

2 項 後期高齢者支援金等分

67,005千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	67,004	67,590	△586				67,004
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	1				1	
計	67,005	67,591	△586			1	67,004

3 款 国民健康保険事業費納付金

240,683千円

3 項 介護納付金分

23,253千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	23,253	20,279	2,974				23,253
計	23,253	20,279	2,974				23,253

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	150,389	○一般被保険者医療給付費納付金……………	150,389
		18 一般被保険者医療給付費納付金	150,389
18 負担金・補助 及び交付金	36	○退職被保険者等医療給付費納付金……………	36
		18 退職被保険者等医療給付費納付金	36

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	67,004	○一般被保険者後期高齢者支援金等納付金……………	67,004
		18 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	67,004
18 負担金・補助 及び交付金	1	○退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金……………	1
		18 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	23,253	○介護納付金分納付金……………	23,253
		18 介護納付金分納付金	23,253

3 款 国民健康保険事業費納付金

4 款 財政安定化基金拠出金
1 項 財政安定化基金拠出金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財政安定化基金拠出金	1	1		1			
計	1	1		1			

5 款 保健事業費
1 項 特定健康診査等事業費

19,310千円
8,528千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	8,528	11,103	△2,575	6,482		400	1,646
計	8,528	11,103	△2,575	6,482		400	1,646

5 款 保健事業費
2 項 保健事業費

19,310千円
10,782千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 疾病予防費	10,782	10,782					10,782

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金……………	1
		18 財政安定化基金拠出金	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	1,223	○特定健康診査等事業費……………	8,528
		1 会計年度任用職員報酬3名	1,223
2 給料	1,091	2 会計年度任用職員給料1名	1,091
		3 会計年度任用職員	
		職員期末手当	112
		退職手当	208
4 共済費	279	4 会計年度任用職員	
		職員共済組合	273
7 報償費	48	職員共済組合事務費	6
		7 医師謝礼	48
8 旅費	67	8 費用弁償	67
		10 消耗品費	110
10 需用費	191	印刷製本費	81
		11 郵便料	289
11 役務費	497	特定健診データ処理手数料	208
		12 特定健診・保健指導等	4,812
12 委託料	4,812		

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	15	○疾病予防費……………	10,782
		10 消耗品費	15
11 役務費	38	11 郵便料	38

4 款 財政安定化基金拠出金 5 款 保健事業費

5 款 保健事業費
2 項 保健事業費

19,310千円
10,782千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	10,782	10,782					10,782

6 款 基金積立金
1 項 基金積立金

53千円
53千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 支払準備基金積立金	53	37	16			53	
計	53	37	16			53	

7 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

5,000千円
5,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	2,900	2,900					2,900
2 一般被保険者還付加算金	100	100					100
3 償還金	2,000	5,742	△3,742				2,000
計	5,000	8,742	△3,742				5,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	19	12 新聞折込 19
18 負担金・補助 及び交付金	10,710	18 人間ドック助成金 10,710

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	53	○支払準備基金積立金…………… 53
		24 支払準備基金利子分 53

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利子 及び割引料	2,900	○一般被保険者保険税還付金…………… 2,900
		22 過年度保険税還付金 2,900
22 償還金・利子 及び割引料	100	○一般被保険者還付加算金…………… 100
		22 還付加算金 100
22 償還金・利子 及び割引料	2,000	○償還金…………… 2,000
		22 保険給付費等交付金償還金 2,000

5 款 保健事業費 6 款 基金積立金 7 款 諸支出金

8 款 予備費
1 項 予備費

1,000千円
1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	1,000	1,000					1,000
計	1,000	1,000					1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
	1, 000	

8 款 予備費

給 与 費 明 細 書

１．特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	10	10						10		10	
	計	10	10						10		10	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	10	91						91		91	
	計	10	91						91		91	
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職		△ 81						△ 81		△ 81	
	計		△ 81						△ 81		△ 81	

２．一般職

(１) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	7 (3)	1,223	9,999	6,558	17,780	3,087	20,867	
前年度	7 (2)	875	11,904	7,087	19,866	3,477	23,343	
比較	(1)	348	△ 1,905	△ 529	△ 2,086	△ 390	△ 2,476	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	360			310	30		276	491	1,833	1,196	140		1,922
	前年度	360			310	30		276	491	1,963	1,135	140		2,382
	比較									△ 130	61			△ 460

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2 ()		6,870	5,496	12,366	2,286	14,652	
前年度	2 ()		6,624	5,371	11,995	2,177	14,172	
比較	()		246	125	371	109	480	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	360			300	30		276	371	1,517	1,196	140		1,306
	前年度	360			300	30		276	371	1,434	1,135	140		1,325
	比較									83	61			△ 19

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 (3)	1,223	3,129	1,062	5,414	801	6,215	
前年度	5 (2)	875	5,280	1,716	7,871	1,300	9,171	
比較	(1)	348	△ 2,151	△ 654	△ 2,457	△ 499	△ 2,956	

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				10				120	316				616
	前年度				10				120	529				1,057
	比較									△ 213				△ 441

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	246	給与改定に伴う増減分	141	
		昇給に伴う増加分	105	
		その他の増減分		
職員手当	125	制度改正に伴う増減分	125	期末勤勉手当の支給月数の増
		その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,300	—	—
	平均給与月額(円)	323,710	—	—
	平均年齢(歳)	37歳1月	—	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	274,700	—	—
	平均給与月額(円)	308,012	—	—
	平均年齢(歳)	36歳1月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	166,600	—	—	166,600	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	196,200	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	1	50.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	2	100	計			計		
令和5年1月1日現在	1級	1	50.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	2	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士（以下「主事等」という。）の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、主幹、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

オ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

令和 6 年度 後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 141,387 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 3 月 5 日 提出 湯沢町長 田 村 正 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		109,627
	1 後期高齢者医療保険料	109,627
2 使用料及び手数料		15
	1 手数料	15
3 繰入金		31,542
	1 一般会計繰入金	31,542
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
5 諸収入		103
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	101
	3 雑入	1
歳 入 合 計		141,387

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		1,512
	1 総務管理費	242
	2 徴収費	1,270
2 後期高齢者医療広域連合納付金		139,674
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	139,674
3 諸支出金		101
	1 償還金及び還付加算金	101
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		141,387

1 総括
(歳入)

1 総括
(歳入)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

109,627千円

1 項 後期高齢者医療保険料

109,627千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	72,917	63,182	9,735
2 普通徴収保険料	36,710	29,309	7,401
計	109,627	92,491	17,136

2 款 使用料及び手数料

15千円

1 項 手数料

15千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	15	15	
計	15	15	

3 款 繰入金

31,542千円

1 項 一般会計繰入金

31,542千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事務費繰入金	1,596	1,588	8
2 保険基盤安定繰入金	29,946	25,928	4,018
計	31,542	27,516	4,026

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	72,917	現年度分（特別徴収） 年間平均被保険者数 1,440人 一人当り平均調定額 50,637円 予定収納率 100% 所得割 8.61% 均等割 44,200円
1 現年度分	36,360	現年度分（普通徴収） 年間平均被保険者数 290人 一人当り平均調定額 127,938円 予定収納率 98.0% 所得割 8.61% 均等割 44,200円
2 滞納繰越分	350	

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	15	

節		説 明
区 分	金 額	
1 事務費繰入金	1,596	
1 保険基盤安定繰入金	29,946	

1 款 後期高齢者医療保険料 2 款 使用料及び手数料 3 款 繰入金

4 款 繰越金 100千円
1 項 繰越金 100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	100	100	
計	100	100	

5 款 諸収入 103千円
1 項 延滞金、加算金及び過料 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	1	1	
計	1	1	

5 款 諸収入 103千円
2 項 償還金及び還付加算金 101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料還付金	100	100	
2 還付加算金	1	1	
計	101	101	

5 款 諸収入 103千円
3 項 雑入 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	100	

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険料還付金	100	
1 還付加算金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	1	

4 款 繰越金 5 款 諸収入

3 歳 出

1 款 総務費

1,512千円

1 項 総務管理費

242千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	242	238	4				242
計	242	238	4				242

1 款 総務費

1,512千円

2 項 徴収費

1,270千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	1,270	1,266	4				1,270
計	1,270	1,266	4				1,270

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

139,674千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

139,674千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	139,674	118,520	21,154				139,674
計	139,674	118,520	21,154				139,674

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	32	○一般管理費……………	242
		8 普通旅費	32
11 役務費	196	11 郵便料	196
		13 有料道路通行料	14
13 使用料及び賃借料	14		

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	188	○徴収費……………	1,270
		10 印刷製本費	188
11 役務費	290	11 郵便料	254
		収納事務取扱手数料	36
18 負担金・補助及び交付金	792	18 情報関連システム等負担金	792

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助及び交付金	139,674	○後期高齢者医療広域連合納付金……………	139,674
		18 後期高齢者医療広域連合負担金	139,674

1 款 総務費 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

3 款 諸支出金

101千円

1 項 償還金及び還付加算金

101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	100	100					100
2 還付加算金	1	1					1
計	101	101					101

4 款 予備費

100千円

1 項 予備費

100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	100	100					100
計	100	100					100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利子 及び割引料	100	○保険料還付金…………… 100 22 保険料償還金 100
22 償還金・利子 及び割引料	1	○還付加算金…………… 1 22 還付加算金 1

節		説 明
区 分	金 額	
	100	

3 款 諸支出金 4 款 予備費

令和6年度 介護保険特別会計予算

令和6年度介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ991,119千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれら経費の各項の間の流用

令和6年3月5日 提出 湯沢町長 田村正幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		178,115
	1 介護保険料	178,115
2 使用料及び手数料		9
	1 手数料	9
3 国庫支出金		214,854
	1 国庫負担金	152,566
	2 国庫補助金	62,288
4 支払基金交付金		249,517
	1 支払基金交付金	249,517
5 県支出金		143,769
	1 県負担金	136,818
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	6,950
6 財産収入		80
	1 財産運用収入	80
7 寄附金		1
	1 寄附金	1
8 繰入金		199,518
	1 一般会計繰入金	164,203
	2 基金繰入金	35,315
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		5,255
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	5,253
歳 入 合 計		991,119

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		35,779
	1 総務管理費	25,266
	2 徴収費	533
	3 介護認定審査会費	9,980
2 保険給付費		890,405
	1 介護サービス等諸費	815,047
	2 介護予防サービス等諸費	20,055
	3 その他諸費	522
	4 高額介護サービス費	19,865
	5 特定入所者介護サービス等費	34,916
3 地域支援事業費		58,549
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	13,602
	2 一般介護予防事業費	27,611
	3 包括的支援事業	12,274
	4 任意事業	5,032
	5 その他諸費	30
4 保健福祉事業費		5,800
	1 保健福祉事業費	5,800
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 基金積立金		80
	1 基金積立金	80
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		304
	1 償還金及び還付加算金	302

款	項	金 額
	2 延滯金	1
	3 繰出金	1
9 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		991, 119

1 総括
(歳入)

1 総括
(歳入)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

1 款 保険料

178,115千円

1 項 介護保険料

178,115千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	178,115	175,450	2,665
計	178,115	175,450	2,665

2 款 使用料及び手数料

9千円

1 項 手数料

9千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	9	9	
計	9	9	

3 款 国庫支出金

214,854千円

1 項 国庫負担金

152,566千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	152,566	139,639	12,927
計	152,566	139,639	12,927

3 款 国庫支出金

214,854千円

2 項 国庫補助金

62,288千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 調整交付金	46,576	47,803	△1,227

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	161,531		
2 現年度分普通徴収保険料	16,045		
3 滞納繰越分普通徴収保険料	539		

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	9		

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	152,565	介護及び予防給付費負担金	
2 過年度分	1		

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分調整交付金	46,576	介護給付費普通調整交付金 総合事業普通調整交付金	44,876 1,700

1 款 保険料 2 款 使用料及び手数料 3 款 国庫支出金

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

214,854千円
62,288千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,746	6,673	73
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	5,466	5,883	△417
4 保険者機能強化推進交付金	1,300	2,000	△700
5 保険者努力支援交付金	1,400	1,900	△500
6 介護保険事業費補助金	800		800
計	62,288	64,259	△1,971

4 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

249,517千円
249,517千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費交付金	240,410	215,848	24,562
2 地域支援事業支援交付金（総合事業）	9,107	9,008	99
計	249,517	224,856	24,661

5 款 県支出金
1 項 県負担金

143,769千円
136,818千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	136,818	120,178	16,640

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	6,745	総合事業交付金
2 過年度分	1	
1 現年度分	5,465	包括的支援事業・任意事業交付金
2 過年度分	1	
1 保険者機能強化推進交付金	1,300	
1 保険者努力支援交付金	1,400	
1 介護保険事業費補助金	800	介護保険システム改修事業費補助金

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	240,409	介護及び予防給付費交付金
2 過年度分	1	
1 現年度分	9,106	総合事業交付金
2 過年度分	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	136,817	介護及び予防給付費負担金

3 款 国庫支出金 4 款 支払基金交付金 5 款 県支出金

5 款 県支出金 143,769千円
1 項 県負担金 136,818千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	136,818	120,178	16,640

5 款 県支出金 143,769千円
2 項 財政安定化基金支出金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 貸付金	1	1	
計	1	1	

5 款 県支出金 143,769千円
3 項 県補助金 6,950千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	4,217	4,171	46
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	2,733	2,942	△209
計	6,950	7,113	△163

6 款 財産収入 80千円
1 項 財産運用収入 80千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	80	67	13
計	80	67	13

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 過年度分	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 貸付金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	4,216	総合事業交付金
2 過年度分	1	
1 現年度分	2,732	包括的支援事業・任意事業交付金
2 過年度分	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金利子収入	80	介護給付費準備基金

5 款 県支出金 6 款 財産収入

7 款 寄附金 1千円
1 項 寄附金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般寄附金	1	1	
計	1	1	

8 款 繰入金 199,518千円
1 項 一般会計繰入金 164,203千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費繰入金	111,301	99,929	11,372
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	4,216	4,170	46
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	2,732	2,941	△209
4 低所得者保険料軽減繰入金	8,193	10,023	△1,830
5 その他繰入金	37,761	36,519	1,242
計	164,203	153,582	10,621

8 款 繰入金 199,518千円
2 項 基金繰入金 35,315千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	35,315		35,315
計	35,315		35,315

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般寄附金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	111,301	介護及び予防給付費
1 現年度分	4,216	総合事業
1 現年度分	2,732	包括的支援事業・任意事業
1 現年度分	8,192	低所得者保険料軽減分
2 過年度分	1	
1 職員給与費等 繰入金	22,143	職員給与費等（一般管理費分） 委員報酬分
		22,063 80
2 事務費等繰入金	15,618	事務費等（一般管理費分） 事務費等（介護予防・包括支援分）
		13,316 2,302

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護給付費準備基金繰入金	35,315	

7 款 寄附金 8 款 繰入金

9 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

1 0 款 諸収入

5,255千円

1 項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者延滞金	1	1	
2 過料	1	1	
計	2	2	

1 0 款 諸収入

5,255千円

2 項 雑入

5,253千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 滞納処分費	1	1	
2 弁償金	1	1	
3 第三者納付金	1	1	
4 返納金	1	1	
5 雑入	5,249	5,180	69
計	5,253	5,184	69

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 第1号被保険者延滞金	1	
1 過料	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 滞納処分費	1	
1 弁償金	1	
1 第三者納付金	1	
1 返納金	1	
1 雑入	5,249	総合事業ケアプラン作成 105 配食サービス 828 介護予防事業利用者負担金 温水健康体操教室 2,754 けんこつ体操教室 339 元気パワーアップ倶楽部 880 高齢者サロン 33 お風呂で元気パワーアップ倶楽部 166 三国元気アップクラブ 144

9 款 繰越金 10 款 諸収入

3 歳 出

1 款 総務費

35,779千円

1 項 総務管理費

25,266千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	25,266	22,597	2,669	800			24,466
計	25,266	22,597	2,669	800			24,466

1 款 総務費

35,779千円

2 項 徴収費

533千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	533	601	△68				533
計	533	601	△68				533

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	73	○一般管理費.....	25,266
2 給料	11,840	1 介護保険事業計画検討委員会委員8名	73
3 職員手当	6,910	2 職員給料3名	9,789
4 共済費	3,313	会計年度任用職員給料1名	2,051
8 旅費	28	3 職員期末手当	1,927
10 需用費	432	時間外勤務手当	490
12 委託料	1,600	休日給	6
13 使用料及び賃借料	14	通勤手当	230
18 負担金・補助及び交付金	1,056	勤勉手当	1,508
		寒冷地手当	111
		退職手当	1,860
		会計年度任用職員	
		期末手当	273
		通勤手当	115
		退職手当	390
		4 職員共済組合	2,739
		職員共済組合事務費	34
		公務災害補償基金	15
		会計年度任用職員	
		職員共済組合	513
		職員共済組合事務費	12
		8 普通旅費	21
		費用弁償	7
		10 消耗品費	171
		印刷製本費	261
		12 介護保険システム改修	1,600
		13 有料道路通行料	14
		18 情報関連システム等負担金	1,056

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	174	○賦課徴収費.....	533
11 役務費	359	10 印刷製本費	174
		11 収納事務取扱手数料	36
		郵便料	323

1 款 総務費

1 款 総務費

35,779千円

3 項 介護認定審査会費

9,980千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 認定調査等費	2,982	3,045	△63				2,982
2 認定審査会共同設置費	6,998	6,522	476				6,998
計	9,980	9,567	413				9,980

2 款 保険給付費

890,405千円

1 項 介護サービス等諸費

815,047千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	266,229	248,720	17,509	99,943		71,882	94,404
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1					1
3 地域密着型介護サービス給付費	136,847	143,606	△6,759	51,373		36,949	48,525
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1					1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	55	○認定調査費等……………	2,982
8 旅費	8	1 会計年度任用職員報酬1名	55
10 需用費	20	8 費用弁償	8
11 役務費	1,958	10 消耗品費	20
12 委託料	933	11 主治医意見書作成手数料	1,958
13 使用料及び賃借料	8	12 介護認定調査	933
		13 有料道路通行料	8
18 負担金・補助及び交付金	6,998	○認定審査会共同設置負担金……………	6,998
		18 介護認定審査会共同設置負担金	6,998

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助及び交付金	266,229	○居宅介護サービス給付費……………	266,229
		18 居宅介護サービス給付費	266,229
18 負担金・補助及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費……………	1
		18 特例居宅介護サービス給付費	1
18 負担金・補助及び交付金	136,847	○地域密着型介護サービス給付費……………	136,847
		18 地域密着型介護サービス給付費	136,847
18 負担金・補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費……………	1
		18 特例地域密着型介護サービス給付費	1

1 款 総務費 2 款 保険給付費

2 款 保険給付費

890,405千円

1 項 介護サービス等諸費

815,047千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 施設介護サービス給付費	382,997	305,243	77,754	143,778		103,409	135,810
6 特例施設介護サービス給付費	1	1					1
7 居宅介護福祉用具購入費	717	944	△227	269		194	254
8 居宅介護住宅改修費	943	915	28	355		254	334
9 居宅介護サービス計画給付費	27,310	29,012	△1,702	10,252		7,374	9,684
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1					1
計	815,047	728,444	86,603	305,970		220,062	289,015

2 款 保険給付費

890,405千円

2 項 介護予防サービス等諸費

20,055千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	10,916	8,771	2,145	4,097		2,948	3,871
2 特例介護予防サービス給付費	1	1					1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	4,913	2,784	2,129	1,845		1,327	1,741

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	382,997	○施設介護サービス給付費…………… 18 施設介護サービス給付費	382,997 382,997
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例施設介護サービス給付費…………… 18 特例施設介護サービス給付費	1 1
18 負担金・補助 及び交付金	717	○居宅介護福祉用具購入費…………… 18 居宅介護福祉用具購入費	717 717
18 負担金・補助 及び交付金	943	○居宅介護住宅改修費…………… 18 居宅介護住宅改修費	943 943
18 負担金・補助 及び交付金	27,310	○居宅介護サービス計画給付費…………… 18 居宅介護サービス計画給付費	27,310 27,310
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費…………… 18 特例居宅介護サービス計画給付費	1 1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	10,916	○介護予防サービス給付費…………… 18 介護予防サービス給付費	10,916 10,916
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費…………… 18 特例介護予防サービス給付費	1 1
18 負担金・補助 及び交付金	4,913	○地域密着型介護予防サービス給付費…………… 18 地域密着型介護予防サービス給付費	4,913 4,913

2 款 保険給付費

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

890,405千円
20,055千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1					1
5 介護予防福祉用具購入費	315	676	△361	118		85	112
6 介護予防住宅改修費	1,017	1,387	△370	382		274	361
7 介護予防サービス計画給付費	2,891	2,209	682	1,086		781	1,024
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1					1
計	20,055	15,830	4,225	7,528		5,415	7,112

2 款 保険給付費
3 項 その他諸費

890,405千円
522千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	522	515	7	195		142	185
計	522	515	7	195		142	185

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費…………… 18 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 1
18 負担金・補助 及び交付金	315	○介護予防福祉用具購入費…………… 18 介護予防福祉用具購入費	315 315
18 負担金・補助 及び交付金	1,017	○介護予防住宅改修費…………… 18 介護予防住宅改修費	1,017 1,017
18 負担金・補助 及び交付金	2,891	○介護予防サービス計画給付費…………… 18 介護予防サービス計画給付費	2,891 2,891
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費…………… 18 特例介護予防サービス計画給付費	1 1

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	522	○審査支払手数料…………… 11 審査支払手数料	522 522

2 款 保険給付費

2 款 保険給付費

890,405千円

4 項 高額介護サービス費

19,865千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	19,864	17,278	2,586	7,457		5,363	7,044
2 高額介護予防サービス費	1	1					1
計	19,865	17,279	2,586	7,457		5,363	7,045

2 款 保険給付費

890,405千円

5 項 特定入所者介護サービス等費

34,916千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	34,864	37,312	△2,448	13,089		9,413	12,362
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1					1
3 特定入所者介護予防サービス費	50	50		19		14	17
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1					1
計	34,916	37,364	△2,448	13,108		9,427	12,381

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	19,864	○高額介護サービス費……………	19,864
		18 高額介護サービス費	18,160
		高額医療合算介護サービス費	1,704
18 負担金・補助 及び交付金	1	○高額介護予防サービス費……………	1
		18 高額介護予防サービス費	1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	34,864	○特定入所者介護サービス費……………	34,864
		18 特定入所者介護サービス費	34,864
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費……………	1
		18 特例特定入所者介護サービス費	1
18 負担金・補助 及び交付金	50	○特定入所者介護予防サービス費……………	50
		18 特定入所者介護予防サービス費	50
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費……………	1
		18 特例特定入所者介護予防サービス費	1

2 款 保険給付費

3 款 地域支援事業費

58,549千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

13,602千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	13,382	13,831	△449	6,042		3,339	4,001
2 介護予防ケアマネジメント事業費	220	334	△114	76		55	89
計	13,602	14,165	△563	6,118		3,394	4,090

3 款 地域支援事業費

58,549千円

2 項 一般介護予防事業費

27,611千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	27,611	25,466	2,145	9,232		10,021	8,358

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	10	○介護予防・生活支援サービス事業費……………	13,382
10 需用費	4	7 研修会講師	10
12 委託料	1,149	10 消耗品費	4
18 負担金・補助及び交付金	12,219	12 訪問型サービスB事業	1,149
		18 通所型サービス費	10,131
		訪問型サービス費	2,030
		高額サービス費	48
		研修開催負担金	10
12 委託料	108	○介護予防ケアマネジメント事業費……………	220
18 負担金・補助及び交付金	112	12 介護予防ケアマネジメント計画作成	108
		18 介護予防ケアマネジメント事業費	112

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	8,320	○一般介護予防事業費……………	27,611
2 給料	3,836	1 会計年度任用職員報酬37名	8,320
3 職員手当	2,864	2 職員給料1名	3,836
4 共済費	1,359	3 職員期末手当	879
7 報償費	3,658	扶養手当	480
8 旅費	33	時間外勤務手当	20
10 需用費	2,554	休日給	20
11 役務費	191	勤勉手当	647
12 委託料	4,649	寒冷地手当	89
13 使用料及び賃借料	37	退職手当	729
		4 職員共済組合	1,340
		職員共済組合事務費	12
		公務災害補償基金	7
		7 介護予防事業講師	3,658
		8 普通旅費	11
		費用弁償	22
		10 消耗品費	379
		燃料費	1,028
		食糧費	6
		修繕料	1,141
		11 電話料	48

3 款 地域支援事業費

3 款 地域支援事業費

58,549千円

2 項 一般介護予防事業費

27,611千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	27,611	25,466	2,145	9,232		10,021	8,358

3 款 地域支援事業費

58,549千円

3 項 包括的支援事業

12,274千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的・継続的ケアマネージメント支援事業	10,288	10,920	△632	5,233		105	4,950

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
17 備品購入費	70	車検代行手数料	25
		自動車保険料	118
26 公課費	40	12 介護予防事業バス運転	2,784
		介護予防事業	
		温水健康体操教室	291
		けんこつ体操教室	1,156
		元気パワーアップ倶楽部	33
		三国元気アップクラブ	349
		介護予防事業関連会議	30
		介護予防事業人材育成研修	6
		13 介護予防事業会場借上料	30
		有料道路通行料	7
		17 身長計	70
		26 自動車重量税	40

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	1,017	○包括的・継続的ケアマネージメント支援事業費……………	10,288
		1 会計年度任用職員報酬1名	1,017
2 給料	4,496	2 職員給料1名	4,496
		3 職員期末手当	964
3 職員手当	2,776	時間外勤務手当	20
		休日給	15
4 共済費	1,407	通勤手当	86
		勤勉手当	799
7 報償費	87	寒冷地手当	37
		退職手当	855
8 旅費	21	4 職員共済組合	1,387
		職員共済組合事務費	12
10 需用費	329	公務災害補償基金	8
		7 研修会講師	87
11 役務費	108	8 普通旅費	21
		10 消耗品費	20
13 使用料及び賃借料	12	燃料費	179
		修繕料	130
		11 電話料	54

3 款 地域支援事業費

3 款 地域支援事業費
3 項 包括的支援事業

58,549千円
12,274千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 権利擁護事業	69	69		46			23
3 生活支援体制整備事業	1,724	1,803	△79	996			728
4 認知症総合支援事業	193	199	△6	111			82
計	12,274	12,991	△717	6,386		105	5,783

3 款 地域支援事業費
4 項 任意事業

58,549千円
5,032千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 その他事業	5,032	4,919	113	1,811		1,308	1,913
計	5,032	4,919	113	1,811		1,308	1,913

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	30	車検代行手数料	13
		自動車保険料	41
		13 有料道路通行料	12
26 公課費	5	18 介護支援専門員研修受講料等	30
		26 自動車重量税	5
7 報償費	69	○権利擁護事業……………	69
		7 研修会講師	69
12 委託料	1,724	○生活支援体制整備事業……………	1,724
		12 生活支援コーディネーター等業務	1,724
1 報酬	37	○認知症総合支援事業……………	193
		1 会計年度任用職員報酬1名	37
7 報償費	90	7 研修会講師	90
8 旅費	16	8 普通旅費	11
		費用弁償	5
10 需用費	50	10 消耗品費	50

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	33	○成年後見制度利用支援事業……………	760
		19 成年後見制度利用支援	760
11 役務費	39	○地域生活支援事業……………	3,720
		12 配食サービス事業	3,720
12 委託料	3,720	○認知症サポーター等養成事業……………	38
		10 消耗品費	33
19 扶助費	1,240	11 通信運搬費	5
		○介護給付適正化事業……………	34
		11 郵便料	34
		○その他事業……………	480
		19 介護タクシー利用助成事業	480

3 款 地域支援事業費

3 款 地域支援事業費
5 項 その他諸費

58,549千円
30千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	30	31	△1	11		7	12
計	30	31	△1	11		7	12

4 款 保健福祉事業費
1 項 保健福祉事業費

5,800千円
5,800千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健福祉事業費	5,800		5,800			5,800	
計	5,800		5,800			5,800	

5 款 財政安定化基金拠出金
1 項 財政安定化基金拠出金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財政安定化基金拠出金	1	1					1
計	1	1					1

6 款 基金積立金
1 項 基金積立金

80千円
80千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費準備基金積立金	80	67	13			80	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	30	○審査支払手数料…………… 30 11 審査支払手数料（総合事業分） 30

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	1,800	○保健福祉事業費…………… 5,800 12 介護用品支給事業 1,800
19 扶助費	4,000	19 在宅寝たきり者等介護手当支給事業 4,000

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金…………… 1 18 財政安定化基金拠出金 1

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	80	○介護給付費準備基金積立金…………… 80 24 介護給付費準備基金利子分 80

3 款 地域支援事業費

4 款 保健福祉事業費

5 款 財政安定化基金拠出金

6 款 基金積立金

6 款 基金積立金
1 項 基金積立金

80千円
80千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	80	67	13			80	

7 款 公債費
1 項 公債費

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	1	1					1
計	1	1					1

8 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

304千円
302千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	300	300					300
2 第1号被保険者還付加算金	1	1					1
3 償還金	1	1					1
計	302	302					302

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利子 及び割引料	1	○利子…………… 1 22 一時借入金利子 1

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利子 及び割引料	300	○第 1 号被保険者保険料還付金…………… 300 22 第 1 号被保険者保険料還付金 300
22 償還金・利子 及び割引料	1	○第 1 号被保険者還付加算金…………… 1 22 第 1 号被保険者還付加算金 1
22 償還金・利子 及び割引料	1	○国県補助金精算返還金…………… 1 22 国県補助金精算返還金 1

6 款 基金積立金 7 款 公債費 8 款 諸支出金

8 款 諸支出金
2 項 延滞金

304千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 延滞金	1	1					1
計	1	1					1

8 款 諸支出金
3 項 繰出金

304千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1					1
計	1	1					1

9 款 予備費
1 項 予備費

200千円
200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	200	200					200
計	200	200					200

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
21 補償、補填及び賠償金	1	○延滞金…………… 1 21 延滞金 1

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	1	○一般会計繰出金…………… 1 27 一般会計繰出金 1

節		説 明
区 分	金 額	
	200	

8 款 諸支出金 9 款 予備費

給 与 費 明 細 書

１．特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	8	73						73		73	
	計	8	73						73		73	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	8	181						181		181	
	計	8	181						181		181	
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職		△ 108						△ 108		△ 108	
	計		△ 108						△ 108		△ 108	

２．一般職

(１) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	42 (37)	9,429	20,172	12,550	42,151	6,079	48,230	
前年度	45 (40)	9,238	17,200	12,399	38,837	5,314	44,151	
比較	△ 3 ((3))	191	2,972	151	3,314	765	4,079	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	480			530	41			431	4,043	2,954	237		3,834
	前年度	660			1,106	41			230	3,563	2,591	252		3,956
	比較	△ 180			△ 576				201	480	363	△ 15		△ 122

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ()		18,121	11,772	29,893	5,554	35,447	
前年度	5 ()		15,162	11,667	26,829	4,921	31,750	
比較	()		2,959	105	3,064	633	3,697	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	480			530	41			316	3,770	2,954	237		3,444
	前年度	660			1,106	41			110	3,359	2,591	252		3,548
	比較	△ 180			△ 576				206	411	363	△ 15		△ 104

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	37 (37)	9,429	2,051	778	12,258	525	12,783	
前年度	40 (40)	9,238	2,038	732	12,008	393	12,401	
比較	△ 3 (3)	191	13	46	250	132	382	

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度								115	273				390
	前年度								120	204				408
	比較								△ 5	69				△ 18

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,959	給与改定に伴う増減分	134	
		昇給に伴う増加分	264	
		その他の増減分	2,561	職員の異動等による
職員手当	105	制度改正に伴う増減分	193	期末勤勉手当の支給月数の増
		その他の増減分	△ 88	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	270,767	—	346,400
	平均給与月額(円)	273,800	—	382,243
	平均年齢(歳)	37歳0月	—	49歳11月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	261,567	—	342,400
	平均給与月額(円)	264,600	—	376,314
	平均年齢(歳)	36歳0月	—	51歳2月

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	166,600	—	—	166,600	—	—
短大3卒	—	—	218,800	—	—	218,800
大学卒	—	—	228,500	196,200	—	228,500

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	1	33.3	1級			1級		
	2級	1	33.3	2級			2級		
	3級			3級			3級	1	50.0
	4級	1	33.3	4級			4級	1	50.0
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計	2	100
令和5年1月1日現在	1級	1	33.3	1級			1級		
	2級	1	33.3	2級			2級		
	3級			3級			3級	1	50.0
	4級	1	33.3	4級			4級	1	50.0
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計	2	100

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、主幹、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験を必要とする困難な業務を行う職務
医療職(二)	—	保健師の職務	主任保健師の職務	係長、主幹、保健師長、副保健師長の職務	課長、参事の職務	—

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2. 250	2. 250	4. 50	有	
前年度	2. 200	2. 200	4. 40	有	
国の制度	2. 250	2. 250	4. 50	有	

オ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度 湯沢町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度湯沢町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	7,931 戸	(マンション含む総戸数)
2. 年 間 総 給 水 量	1,820,740 m ³	
3. 1 日 平 均 給 水 量	4,988 m ³	
4. 主要な建設改良事業	水道施設更新事業他	事業費 102,400 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	事業収益	395,332 千円
第1項	営業収益	335,780 千円
第2項	営業外収益	59,551 千円
第3項	特別利益	1 千円

支 出

第1款	事業費用	346,875 千円
第1項	営業費用	331,914 千円
第2項	営業外費用	12,461 千円
第3項	特別損失	1,500 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額121,012千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,200千円、過年度損益勘定留保資金24,817千円、当年度損益勘定留保資金86,995千円で補填する。)

収 入

第1款	資本的収入	23,194 千円
第1項	工事負担金	8,900 千円
第2項	他会計補助金	14,294 千円

支 出

第1款	資本的支出	144,206 千円
第1項	建設改良費	103,120 千円
第2項	企業債償還金	41,086 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 経常費に属する経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ
ならない。

1. 職員給与費 28,307 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、15,407千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第 9 条 棚卸資産の購入限度額は8,000千円と定める。

令和6年3月5日 提出

湯沢町長 田 村 正 幸

令和 6 年度 湯沢町水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業収益			395,332			
	1. 営業収益		335,780			
		1. 給水収益	331,200			
				1. 水道料金	331,200	基本料金 111,200 従量料金 220,000
		2. 受託工事収益	3,900			
				1. 受託工事金	3,900	消火栓改修工事
		3. その他営業収益	680			
				1. 諸手数料	680	設計審査手数料 80 督促手数料 120 開閉栓手数料 400 給水装置工事事業者指定手数料 80
	2. 営業外収益		59,551			
		1. 受取利息及び配当金	50			
				1. 預金利子	50	
		2. 他会計補助金	1,113			
				1. 一般会計補助金	1,113	児童手当 120 統合前簡易水道の建設改良に要する経費 993
		3. 長期前受金戻入	57,970			
				1. 長期前受金戻入	57,970	
		4. 雑収益	418			
				1. 雑収益	418	
	3. 特別利益		1			
		1. 過年度損益修正益	1			
				1. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費用			346,875			
	1. 営業費用		331,914			
		1. 原水及び浄水費	67,200			
				1. 備 消 品 費	300	記録紙ほか
				2. 工 事 請 負 費	2,000	毛渡沢水源水管橋撤去
				3. 委 託 料	28,600	水質検査 12,500 電気設備点検 3,800 水道施設保守管理 8,000 水道施設集中管理システム 1,700 水源地草刈 2,400 ポンプ点検 200
				4. 修 繕 費	7,000	計装設備・滅菌機等
				5. 動 力 費	27,000	取水井戸等電気料
				6. 薬 品 費	2,000	滅菌液
				7. 材 料 費	300	
		2. 配水及び給水費	38,694			
				1. 備 消 品 費	50	
				2. 委 託 料	8,344	配水池清掃 2,900 配水池除雪 3,000 残留塩素測定 144 配水管路減圧弁点検整備 2,300
				3. 賃 借 料	800	水道管路敷 665 電柱添架料 35 重機 100
				4. 修 繕 費	23,500	量水器交換 8,500 給配水管漏水修繕 15,000
				5. 材 料 費	6,000	量水器 5,000 漏水修繕材料費 1,000
		3. 受託工事費	3,900			
				1. 工 事 請 負 費	3,900	消火栓改修工事

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	4. 総 係 費	59,763			
				1. 給 料	14,460	職員給料4名
				2. 手 当	7,644	扶養手当 378
						児童手当 120
						管理職手当 300
						時間外手当 470
						休日給 30
						通勤手当 24
						期末手当 1,967
						勤勉手当 1,577
						寒冷地手当 229
						住居手当 294
						退職手当 2,255
				3. 賞与等引当金繰入額	1,973	手当 1,754
						共済費 219
				4. 法定福利費	4,230	職員共済組合 4,145
						職員共済組合事務費 45
						公務災害補償基金 40
				5. 旅 費	83	普通旅費 53
						研修会・講習会 30
				6. 備 消 品 費	140	書籍他
				7. 燃 料 費	350	車輛燃料費
				8. 印 刷 製 本 費	994	納付書・督促状他
				9. 通 信 運 搬 費	5,522	計装専用回線 3,972
						郵便料 1,490
						電話料 60
				10. 委 託 料	10,268	企業会計システム保守 814
						地理情報システム データ更新 800
						積算システム保守 700
						地理情報システム 機器入替 954
						アセットマネジメント計画策定

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	4.		11. 手 数 料	8,206	メーター検針業務 5,184 料金徴収業務 1,690 金融機関等料金収納 1,148 車検代行 46 タイヤ組替 40 インターネットバンキング 98
				12. 賃 借 料	1,761	ハンディターミナル機器 66 企業会計システム 1,086 積算システム 212 地理情報システム 355 有料道路通行料 42
				13. 修 繕 費	670	車検整備 320 車輛一般整備他 200 ハンディターミナル機器 150
				14. 補 償 料	1	
				15. 負 担 金	2,853	庁舎使用料 800 情報関連システム等 1,868 日本水道協会他会費 155 研修会等参加費 30
				16. 保 険 料	404	検針員傷害保険料 120 自賠責保険料 56 自動車損害共済基金 分担金 115 建物災害共済基金 分担金 113
				17. 貸倒引当金 繰入額	150	
				18. 貸倒損失	1	
				19. 公 課 費	53	自動車重量税
		5. 減価償却費	160,355			
				1. 建 物	3,644	
				2. 構 築 物	123,527	
				3. 機械及び装置	31,216	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	5.		4. 車 輛 及 び 運 搬 具	1,883	
				5. 水 利 権	85	魚野川
		6. 資 産 減 耗 費	2,000			
				1. 固 定 資 産 除 却 費	2,000	
		7. そ の 他 営 業 費 用	2			
				1. 材 料 売 却 原 価	2	滅菌液・量水器
	2. 営 業 外 費 用		12,461			
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,451			
				1. 企 業 債 利 息	3,441	
				2. 一 時 借 入 金 利	10	
		2. 雑 支 出	10			
				1. 雑 支 出	10	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,000			
				1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,000	
	3. 特 別 損 失		1,500			
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500			
				1. 貸 倒 損 失	1	
				2. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,499	冬期概算精算・漏水減免他
	4. 予 備 費		1,000			
		1. 予 備 費	1,000			
					1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的収入			23,194			
	1. 工事負担金		8,900			
		1. 補償金	7,700			
				1. 補償金収入	7,700	県道改良工事に伴う水道管移設補償金
		2. 加入負担金	500			
				1. 加入負担金	500	
		3. 他会計負担金	700			
				1. 一般会計負担金	700	消火栓新設
	2. 他会計補助金		14,294			
		1. 他会計補助金	14,294			
				1. 一般会計補助金	14,294	統合前簡易水道の建設改良に要する経費

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的支出			144,206			
	1. 建設改良費		103,120			
		1. 上水道施設整備費	102,400			
				1. 工事請負費	95,400	配水管布設替工事 水道施設更新工事 県道改良に伴う支障物件移転工事
				2. 委託料	7,000	水利権更新
		2. 消火栓設置費	700			
				1. 消火栓設置費	700	消火栓新設
		3. 営業設備費	20			
				1. 材料費	20	
	2. 企業債償還金		41,086			
		1. 企業債償還金	41,086			
				1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	41,086	

給 与 費 明 細 書

１．特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

２．一般職

(１) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4 ()		14,460	9,398	23,858	4,449	28,307	
前年度	5 ()		14,751	9,291	24,042	4,578	28,620	
比較	△ 1 ()		△ 291	107	△ 184	△ 129	△ 313	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	378	300		470	30		294	24	2,944	2,354	229	120	2,255
	前年度	180	300		470	30		588	37	2,827	2,248	177		2,434
	比較	198						△ 294	△ 13	117	106	52	120	△ 179

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4 ()		14,460	9,398	23,858	4,449	28,307	
前年度	4 ()		14,241	9,074	23,315	4,448	27,763	
比較	()		219	324	543	1	544	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	378	300		470	30		294	24	2,944	2,354	229	120	2,255
	前年度	180	300		470	30		588	24	2,725	2,248	177		2,332
	比較	198						△ 294		219	106	52	120	△ 77

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	()							
前年度	1 ()		510	217	727	130	857	
比較	△ 1 ()		△ 510	△ 217	△ 727	△ 130	△ 857	

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度													
	前年度								13	102				102
	比較								△ 13	△ 102				△ 102

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	219	給与改定に伴う増減分	117	
		昇給に伴う増加分	146	
		その他の増減分	△ 44	職員の異動等による
職員手当	324	制度改正に伴う増減分	160	期末勤勉手当の支給月数の増
		その他の増減分	164	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,675	—	—
	平均給与月額(円)	332,910	—	—
	平均年齢(歳)	49歳10月	—	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,625	—	—
	平均給与月額(円)	326,718	—	—
	平均年齢(歳)	48歳6月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	166,600	—	—	166,600	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	196,200	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	2	50.0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	25.0	4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	4	100	計			計		
令和5年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	2	50.0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	25.0	4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	4	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士（以下「主事等」という。）の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、主幹、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験を必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2. 250	2. 250	4. 50	有	
前年度	2. 200	2. 200	4. 40	有	
国の制度	2. 250	2. 250	4. 50	有	

オ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度 湯沢町水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	302,000,035	
(2) 受託工事収益	3,972,000	
(3) その他営業収益	<u>616,000</u>	306,588,035

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	52,438,074	
(2) 配水及び給水費	26,706,355	
(3) 受託工事費	3,310,000	
(4) 総係費	52,105,973	
(5) 減価償却費	158,056,943	
(6) 資産減耗費	1,299,500	
(7) その他営業費用	<u> </u>	293,916,845

営業利益 12,671,190

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	83,010	
(2) 他会計補助金	1,648,000	
(3) 長期前受金戻入	45,594,185	
(4) 雑収益	<u>423,437</u>	47,748,632

4. 営業外費用

(1) 支払利息	4,896,447	
(2) 雑支出	<u> </u>	4,896,447
経常利益		<u>42,852,185</u>

55,523,375

5. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	674,560	
(2) その他特別損失	<u> </u>	674,560

△ 674,560

当年度純利益 54,848,815

前年度繰越利益剰余金 255,668,798

その他未処分利益剰余金変動額

当年度未処分利益剰余金 310,517,613

令和5年度 湯沢町水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ、土地		425,421,031	
ロ、建物	212,953,727		
減価償却累計額	<u>△ 131,965,538</u>	80,988,189	
ハ、構築物	6,189,452,436		
減価償却累計額	<u>△ 3,908,873,449</u>	2,280,578,987	
ニ、機械及び装置	1,233,294,495		
減価償却累計額	<u>△ 948,183,556</u>	285,110,939	
ホ、車輛運搬具	16,627,201		
減価償却累計額	<u>△ 13,420,590</u>	3,206,611	
ヘ、工具器具及び備品	9,423,160		
減価償却累計額	<u>△ 8,468,360</u>	954,800	
有形固定資産合計			3,076,260,557

(2) 無形固定資産

イ、水利権		<u>935,000</u>	
無形固定資産合計			<u>935,000</u>
固定資産合計			3,077,195,557

2. 流動資産

(1) 現金預金		460,620,479	
(2) 未収金	33,064,731		
貸倒引当金	<u>△ 2,454,193</u>	30,610,538	
(3) 貯蔵品		1,678,660	
(4) 前払金			
(5) その他流動資産			

流動資産合計			<u>492,909,677</u>
資産合計			<u><u>3,570,105,234</u></u>

負債の部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	121,064,829		
企業債合計		121,064,829	
固 定 負 債 合 計			121,064,829
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	41,086,000		
企業債合計		41,086,000	
(2) 未 払 金		8,239,996	
(3) 前 受 金			
(4) 引 当 金			
イ、賞与引当金	1,941,000		
引 当 金 合 計		1,941,000	
(5) その他流動負債		505,138	
流 動 負 債 合 計			51,772,134
5. 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		2,867,202,483	
収 益 化 累 計 額		△ 2,028,736,268	
繰 延 収 益 合 計			838,466,215
負 債 合 計			1,011,303,178

資本の部

6. 資 本 金			1,922,917,356
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ、受贈財産評価額	23,705,877		
ロ、工 事 負 担 金	76,375,219		
ハ、国 県 補 助 金	6,088,190		
資本剰余金合計		106,169,286	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ、減 債 積 立 金	15,506,755		
ロ、建設改良積立金	203,691,046		
ハ、当年度未処分利益剰余金	310,517,613		
利益剰余金合計		529,715,414	
剰 余 金 合 計			635,884,700
資 本 合 計			2,558,802,056
負 債 資 本 合 計			3,570,105,234

令和6年度 湯沢町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ、土地		425,421,031	
ロ、建物	212,953,727		
減価償却累計額	<u>△ 135,609,538</u>	77,344,189	
ハ、構築物	6,274,425,164		
減価償却累計額	<u>△ 4,032,400,449</u>	2,242,024,715	
ニ、機械及び装置	1,233,749,041		
減価償却累計額	<u>△ 979,399,556</u>	254,349,485	
ホ、車輛運搬具	16,627,201		
減価償却累計額	<u>△ 15,303,590</u>	1,323,611	
ヘ、工具器具及び備品	9,443,160		
減価償却累計額	<u>△ 8,468,360</u>	974,800	
有形固定資産合計			3,001,437,831

(2) 無形固定資産

イ、水利権	<u>7,213,637</u>		
無形固定資産合計		<u>7,213,637</u>	

固定資産合計

3,008,651,468

2. 流動資産

(1) 現金預金		485,474,183	
(2) 未収金	35,727,731		
貸倒引当金	<u>△ 154,193</u>	35,573,538	
(3) 貯蔵品		929,388	
(4) 前払金			
(5) その他流動資産			

流動資産合計

521,977,109

資産合計

3,530,628,577

負債の部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	92,360,201		
企業債合計		92,360,201	
固 定 負 債 合 計			92,360,201
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,704,628		
企業債合計		28,704,628	
(2) 未 払 金		4,275,100	
(3) 前 受 金			
(4) 引 当 金			
イ、賞与引当金	1,973,000		
引 当 金 合 計		1,973,000	
(5) その他流動負債		505,138	
流 動 負 債 合 計			35,457,866
5. 繰 延 収 益			
長期前受金		2,890,287,393	
収益化累計額		△ 2,086,706,268	
繰 延 収 益 合 計			803,581,125
負 債 合 計			931,399,192

資本の部

6. 資 本 金			1,922,917,356
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ、受贈財産評価額	23,705,877		
ロ、工 事 負 担 金	76,375,219		
ハ、国 県 補 助 金	6,088,190		
資本剰余金合計		106,169,286	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ、減 債 積 立 金	15,506,755		
ロ、建設改良積立金	203,691,046		
ハ、当年度未処分利益剰余金	350,944,942		
利益剰余金合計		570,142,743	
剰 余 金 合 計			676,312,029
資 本 合 計			2,599,229,385
負 債 資 本 合 計			3,530,628,577

令和6年度 湯沢町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	40,427,329
減価償却費	160,355,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,300,000
引当金の増減額（△は減少）	32,000
長期前受金戻入額	△ 57,970,000
受取利息及び配当金	△ 50,000
支払利息	3,451,000
固定資産除却費	2,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,663,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,964,896
たな卸資産の増減額	<u>749,272</u>
小 計	140,066,705
利息及び配当金の受取額	50,000
利息の支払額	<u>△ 3,451,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	136,665,705

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 93,810,911
工事負担金等による収入	8,154,547
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>14,930,363</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,726,001

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 41,086,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,086,000

資金増加額	24,853,704
資金期首残高	<u>460,620,479</u>
資金期末残高	<u><u>485,474,183</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

車輛運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

・無形固定資産

定額法

耐用年数 水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

- ・賞与等引当金 …………… 職員の期末・勤勉手当の支給及び法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・貸倒引当金 …………… 債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ・退職給付引当金 ……… 職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち、統合前の簡易水道事業債分として一般会計の負担見込額は20,645千円である。

3. セグメント情報関連

湯沢町水道事業会計では、湯沢町水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金1,941千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、水道使用料を不納欠損するため、貸倒引当金2,455千円取り崩す予定である。

令和6年度 湯沢町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度湯沢町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 排 水 戸 数	4,318 戸	(マンション含む総戸数)		
2. 年 間 処 理 水 量	1,381,313	m ³		
3. 1 日 平 均 処 理 水 量	3,784	m ³		
4. 主要な建設改良事業	公共下水道事業	事業費	343,804	千円
	特定環境保全公共下水道事業	事業費	65,635	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	事業収益	852,938	千円
第1項	営業収益	296,184	千円
第2項	営業外収益	556,753	千円
第3項	特別利益	1	千円

支 出

第1款	事業費用	843,159	千円
第1項	営業費用	793,923	千円
第2項	営業外費用	24,360	千円
第3項	特別損失	21,876	千円
第4項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額111,983千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,553千円、引継金25,013千円、当年度損益勘定留保資金72,417千円で補填する。)

収 入

第1款	資本的収入	620,179	千円
第1項	企業債	137,100	千円
第2項	他会計負担金	2,552	千円
第3項	他会計補助金	216,676	千円
第4項	国県補助金	191,700	千円
第5項	工事負担金	6,634	千円
第6項	貸付金償還金	1,500	千円
第7項	基金繰入金	64,017	千円

支 出

第1款	資本的支出	732,162	千円
第1項	建設改良費	409,439	千円
第2項	企業債償還金	321,223	千円
第3項	貸付金	1,500	千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により当該事業年度に属する債務及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ30,030千円及び45,000千円である。

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公共下水道事業 湯沢浄化センター改修工事	令和 7 年度	千円 200,000

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 137,100	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし 企業財政その他の都合により繰上償 還又は低利に借り換えることができ る。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 経常費に属する経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1. 職員給与費 17,817 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、216,676千円である。

令和6年3月5日 提出

湯沢町長 田 村 正 幸

令和 6 年度 湯沢町下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業収益			852,938			
	1. 営業収益		296,184			
		1. 下水道使用料	293,082			
				1. 下水道使用料	293,082	基本料金（公共） 84,501 従量料金（ 〃 ） 180,357 基本料金（特環） 7,650 従量料金（ 〃 ） 20,574
		2. 他会計負担金	3,101			
				1. 雨水処理 負担金	3,101	雨水処理に係る一般会計負担金
		3. その他 営業収益	1			
				1. 諸手数料	1	督促手数料
	2. 営業外収益		556,753			
		1. 他会計負担金	169,071			
				1. 一般会計 負担金	169,071	繰出基準内
		2. 長期前受金 戻入	377,030			
				1. 長期前受金 戻入	377,030	
		3. 消費税還付金	10,485			
				1. 消費税還付金	10,485	
		4. 雑収益	167			
				1. 雑収益	167	雨水幹線占用料
	3. 特別利益		1			
		1. その他 特別利益	1			
				1. その他 特別利益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費用			843,159			
	1. 営業費用		793,923			
		1. 管渠費	18,375			
				1. 備消品費	158	
				2. 通信運搬費	662	専用回線使用料(公共) 454 専用回線使用料(特環) 208
				3. 委託料	6,731	污水管渠点検清掃 (公共) 3,113 污水管渠点検清掃 (特環) 1,595 雨水管渠点検清掃 1,748 自家発電設備保守点検 (特環) 275
				4. 賃借料	1,106	污水管路埋設土地 (公共) 964 污水管路埋設土地 (特環) 142
				5. 修繕費	7,500	公共 4,000 特環 3,000 雨水 500
				6. 動力費	2,218	マンホールホップ電気料 (公共) 1,304 マンホールホップ電気料 (特環) 914
		2. 処理場費	244,324			
				1. 備消品費	1,505	
				2. 燃料費	654	灯油 (公共) 454 灯油 (特環) 200
				3. 光熱水費	275	水道 (公共) 82 水道 (特環) 125 ガス (公共) 33 ガス (特環) 35
				4. 通信運搬費	826	電話料(公共) 72 専用回線及び電話料 (特環) 741 テレビ受信料 13
				5. 委託料	172,894	(公共) 汚泥処理・運搬 29,709

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	2.		5.		運転管理 71,720 水質検査 1,598 自家発電設備保守点検 440 自家用電気工作物保安全管理 303 管理棟清掃 1,083 計装機器保守点検 1,584 電気工作物保守点検 990 防災設備保守点検 79 (特環) 汚泥処理・運搬 4,380 運転管理 52,657 水質検査 2,782 自家発電設備保守点検 1,243 自家用電気工作物保安全管理 780 計装機器保守点検 1,672 電気工作物保守点検 1,634 防災設備保守点検 240
					6. 賃借料 18	清掃用具
					7. 修繕費 22,200	公共 15,700
						特環 6,500
				8. 動力費 38,700		電気料 (公共) 25,000
						電気料 (特環) 13,700
				9. 薬品費 5,920		公共 5,269
						特環 651
				10. 保険料 1,332		建物災害共済基金 分担金 (公共) 417
						建物災害共済基金 分担金 (特環) 915
		3. 総係費	42,909			
				1. 給料	9,016	職員給料3名
				2. 手当	4,960	時間外手当 200
						休日給 40

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	3.				通勤手当 24
						期末手当 1,250
						勤勉手当 1,036
						寒冷地手当 139
						住居手当 558
						退職手当 1,713
				3. 賞与等引当金繰入額	1,276	手当 1,143
						共済費 133
				4. 法定福利費	2,565	職員共済組合 2,508
						職員共済組合事務費 34
						公務災害補償基金 23
				5. 旅費	105	普通旅費
				6. 備品費	250	書籍他
				7. 燃料費	48	車輛燃料費
				8. 印刷製本費	50	納付書他
				9. 通信運搬費	68	郵便料 20
						電話料 48
				10. 委託料	19,878	企業会計システム保守 92
						地理情報システムデータ更新 1,188
						積算システム保守 644
						地理情報システム機器入替 954
						内水ハザードマップ策定
						企業会計ソフトウェア
				11. 手数料	154	受益者負担金収納 1
						振込手数料 40
						車検代行 15
						インターネットバンキング 98
				12. 賃借料	721	ハンディターミナル機器 66
						積算システム 212
						地理情報システム 355

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	3.		12.		有料道路通行料 88
				13. 修 繕 費	230	車検整備他
				14. 負 担 金	2,277	情報関連システム等 2,040
						日本下水道協会 72
						中部地方下水道協会 11
						全国町村下水道推進協議会 20
						研修会等参加費 20
						積算システム負担金 114
				15. 保 険 料	29	自賠責保険料 18
						自動車損害共済基金 分担金 11
				16. 貸倒引当金繰入額	1,275	
				17. 公 課 費	7	自動車重量税
		4. 減価償却費	480,158			
				1. 建 物	53,699	
				2. 構 築 物	296,334	
				3. 機械及び装置	130,125	
		5. 資産減耗費	8,157			
				1. 固定資産除却費	8,157	
	2. 営業外費用		24,360			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	24,350			
				1. 企業債利息	23,850	
				2. 一時借入金利息	500	
		2. 雑 支 出	10			
				1. 雑 支 出	10	
	3. 特別損失		21,876			
		1. 過年度損益修正損	500			
				1. 過年度損益修正損	500	冬期概算精算・漏水減免他
		2. その他特別損失	21,376			
				1. 賞与等引当金繰入額	1,276	過年度賞与等引当金
				2. その他特別損失	20,100	過年度消費税

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	4. 予 備 費		3,000			
		1. 予 備 費	3,000			
					3,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的收入			620,179			
	1. 企 業 債		137,100			
		1. 企 業 債	137,100			
				1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	137,100	湯沢処理区関連
	2. 他会計負担金		2,552			
		1. 他会計負担金	2,552			
				1. 一般会計負担金	2,552	広域化・共同化の推進に要する経費
	3. 他会計補助金		216,676			
		1. 他会計補助金	216,676			
				1. 一般会計補助金	216,676	企業債元金償還金（基準外）
	4. 国県補助金		191,700			
		1. 国県補助金	191,700			
				1. 国庫補助金	191,700	社会資本整備総合交付金 公共 166,700 特環 25,000
	5. 工事負担金		6,634			
		1. 受益者負担金	1			
				1. 受益者負担金	1	
		2. 受益者分担金	380			
				1. 受益者分担金	380	
		3. 補償金	6,253			
				1. 補償金収入	6,253	県道改良に伴う下水道管移設補償金
	6. 貸付金償還金		1,500			
		1. 貸付金償還金	1,500			
				1. 貸付金償還金	1,500	宅内排水設備資金貸付金元利収入
	7. 基金繰入金		64,017			
		1. 基金繰入金	64,017			
				1. 基金繰入金	64,017	下水道施設改修基金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的支出			732,162			
	1. 建設改良費		409,439			
		1. 管渠建設改良費	164,754			
				1. 工事請負費	149,754	(公共) 県道下水道管支障物移転 土樽・松川処理区接続管渠整備 管渠等整備 (特環) 浅貝中継マンホールポンプ更新 管渠等整備
				2. 委託料	15,000	污水管路点検調査 (公共)
		2. 処理場建設改良費	244,000			
				1. 委託料	244,000	(公共) 湯沢浄化センター電気設備工事 (特環) 浅貝浄化センター耐震診断
		3. 備品・車輛購入費	685			
				1. 備品・車輛購入費	685	湯沢浄化センター関連 550 浅貝浄化センター関連 135
	2. 企業債償還金		321,223			
		1. 企業債償還金	321,223			
				1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	321,223	
	3. 貸付金		1,500			
		1. 貸付金	1,500			
				1. 貸付金	1,500	宅内排水設備資金預託

給 与 費 明 細 書

１．特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

２．一般職

(１) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3 ()		9,016	6,103	15,119	2,698	17,817	
前年度	4 ()		9,373	6,434	15,807	2,942	18,749	
比較	△ 1 ()		△ 357	△ 331	△ 688	△ 244	△ 932	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				200	40		558	24	1,875	1,554	139		1,713
	前年度	180			200	40		558	37	1,845	1,508	191		1,875
	比較	△ 180							△ 13	30	46	△ 52		△ 162

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3 ()		9,016	6,103	15,119	2,698	17,817	
前年度	3 ()		8,863	6,319	15,182	2,811	17,993	
比較	()		153	△ 216	△ 63	△ 113	△ 176	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				200	40		558	24	1,875	1,554	139		1,713
	前年度	180			200	40		558	24	1,845	1,508	191		1,773
	比較	△ 180								30	46	△ 52		△ 60

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	()							
前年度	1 ()		510	115	625	131	756	
比較	△ 1 ()		△ 510	△ 115	△ 625	△ 131	△ 756	

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度													
	前年度								13					102
	比較								△ 13					△ 102

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	153	給与改定に伴う増減分	276	
		昇給に伴う増加分	126	
		その他の増減分	△ 249	職員の異動等による
職員手当	△ 216	制度改正に伴う増減分	173	期末勤勉手当の支給月数の増
		その他の増減分	△ 389	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	249,167	—	—
	平均給与月額(円)	269,555	—	—
	平均年齢(歳)	32歳1月	—	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	243,533	—	—
	平均給与月額(円)	273,109	—	—
	平均年齢(歳)	32歳0月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	166,600	—	—	166,600	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	196,200	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	2	66.7	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	33.3	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計		
令和5年1月1日現在	1級	2	66.7	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	33.3	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、主幹、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験を必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当					
区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

オ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当		代 表 的 な 職 種		
区 分	全 職 種	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当		
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
公共下水道事業 湯沢浄化センター改修工事	千円 127,600		千円	令和6年度	千円 116,000	千円 63,800	千円 52,100	千円	千円 100

令和6年度 湯沢町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	266,438,182		
(2) 雨水処理負担金	3,101,000		
(3) その他営業収益	<u>1,000</u>	269,540,182	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	16,704,545		
(2) 処理場費	222,233,818		
(3) 総係費	40,755,446		
(4) 減価償却費	480,157,574		
(5) 資産減耗費	8,156,195		
(6) その他営業費用	<u>768,007,578</u>		
営業利益			△ 498,467,396
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計負担金	169,071,000		
(3) 長期前受金戻入	377,030,720		
(4) 雑収益	<u>151,818</u>	546,253,538	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び地方債取扱諸費	24,350,000		
(2) 雑支出	<u>3,331,723</u>	<u>27,681,723</u>	<u>518,571,815</u>
経常利益			20,104,419
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	500,000		
(2) その他特別損失	<u>21,376,000</u>	<u>21,876,000</u>	<u>△ 21,875,000</u>
当年度純利益			△ 1,770,581
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>△ 1,770,581</u></u>

令和6年度 湯沢町下水道事業予定開始貸借対照表
(令和6年4月1日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ、土地		174,645,923	
ロ、建物	2,781,940,740		
減価償却累計額	<u>△ 1,410,016,600</u>	1,371,924,140	
ハ、構築物	16,429,831,444		
減価償却累計額	<u>△ 8,064,841,990</u>	8,364,989,454	
ニ、機械及び装置	5,429,807,273		
減価償却累計額	<u>△ 3,429,767,242</u>	2,000,040,031	
ホ、車輛運搬具	790,476		
減価償却累計額	<u>△ 750,952</u>	39,524	
ヘ、工具器具及び備品	7,275,600		
減価償却累計額	<u>△ 6,911,820</u>	363,780	
ト、建設仮勘定		<u>139,245,455</u>	
有形固定資産合計			12,051,248,307

(2) 無形固定資産

イ、施設利用権		0	
ロ、その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			0

(3) 投資その他の資産

イ、投資有価証券		0	
ロ、基金		64,017,000	
ハ、長期前払消費税		0	
ニ、破産更生債権等	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>64,017,000</u>

固定資産合計

12,115,265,307

2. 流動資産

(1) 現金預金		39,983,000	
(2) 未収金	30,030,000		
貸倒引当金	<u>0</u>	30,030,000	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払金			
(5) その他流動資産			

流動資産合計

70,013,000

資産合計

12,185,278,307

負債の部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,844,410,270</u>		
企業債合計		<u>1,844,410,270</u>	
固 定 負 債 合 計			1,844,410,270
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>321,223,000</u>		
企業債合計		321,223,000	
(2) 未 払 金		45,000,000	
(3) 前 受 金			
(4) 引 当 金			
イ、賞与引当金	<u>0</u>		
引 当 金 合 計		0	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流 動 負 債 合 計			366,223,000
5. 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		14,068,498,374	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 10,969,509,586</u>	
繰 延 収 益 合 計			3,098,988,788
負 債 合 計			<u>5,309,622,058</u>

資本の部

6. 資 本 金			6,822,873,922
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ、受贈財産評価額	0		
ロ、一般会計補助金	5,146,952		
ハ、国 県 補 助 金	47,103,208		
二、負担金等	<u>532,167</u>		
資本剰余金合計		52,782,327	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ、減 債 積 立 金	0		
ロ、建設改良積立金	0		
ハ、当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰 余 金 合 計			<u>52,782,327</u>
資 本 合 計			<u>6,875,656,249</u>
負 債 資 本 合 計			<u>12,185,278,307</u>

令和6年度 湯沢町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ、土地		174,645,923	
ロ、建物	2,781,940,740		
減価償却累計額	<u>△ 1,463,715,719</u>	1,318,225,021	
ハ、構築物	16,534,173,179		
減価償却累計額	<u>△ 8,361,175,332</u>	8,172,997,847	
ニ、機械及び装置	5,427,014,221		
減価償却累計額	<u>△ 3,404,924,920</u>	2,022,089,301	
ホ、車輛運搬具	790,476		
減価償却累計額	<u>△ 750,952</u>	39,524	
ヘ、工具器具及び備品	7,898,327		
減価償却累計額	<u>△ 6,911,820</u>	986,507	
ト、建設仮勘定		246,167,687	
有形固定資産合計			11,935,151,810

(2) 無形固定資産

イ、施設利用権		0	
ロ、その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			0

(3) 投資その他の資産

イ、投資有価証券		0	
ロ、基金		0	
ハ、長期前払消費税		0	
ニ、破産更生債権等	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>

固定資産合計

11,935,151,810

2. 流動資産

(1) 現金預金		15,536,283	
(2) 未収金	44,297,358		
貸倒引当金	<u>△ 1,274,475</u>	43,022,883	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払金			
(5) その他流動資産			

流動資産合計

58,559,166

資産合計

11,993,710,976

負債の部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,666,754,911</u>		
企業債合計		<u>1,666,754,911</u>	
固 定 負 債 合 計			1,666,754,911
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>314,755,359</u>		
企業債合計		314,755,359	
(2) 未 払 金		20,189,284	
(3) 前 受 金			
(4) 引 当 金			
イ、賞与引当金	<u>1,274,516</u>		
引 当 金 合 計		1,274,516	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流 動 負 債 合 計			336,219,159
5. 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		14,463,391,545	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 11,346,540,307</u>	
繰 延 収 益 合 計			3,116,851,238
負 債 合 計			<u>5,119,825,308</u>

資本の部

6. 資 本 金			6,822,873,922
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ、受贈財産評価額	0		
ロ、一般会計補助金	5,146,952		
ハ、国 県 補 助 金	47,103,208		
二、負担金等	<u>532,167</u>		
資本剰余金合計		52,782,327	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ、減 債 積 立 金	0		
ロ、建設改良積立金	0		
ハ、当年度未処理欠損金	<u>△ 1,770,581</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,770,581</u>	
剰 余 金 合 計			51,011,746
資 本 合 計			<u>6,873,885,668</u>
負 債 資 本 合 計			<u>11,993,710,976</u>

令和6年度 湯沢町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,770,581
減価償却費	480,157,574
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,274,475
引当金の増減額（△は減少）	1,274,516
長期前受金戻入額	△ 377,030,720
支払利息	24,350,000
固定資産除却費	8,156,195
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,267,358
未払金の増減額（△は減少）	<u>△ 24,810,716</u>
小 計	97,333,385
利息の支払額	<u>△ 24,350,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,983,385

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 372,217,272
工事負担金等による収入	6,273,850
国庫補助金等による収入	181,292,887
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	207,326,433
短期貸付金による支出	△ 1,500,000
短期貸付金の回収による収入	1,500,000
基金の取り崩しによる収入	<u>64,017,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,692,898

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	137,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 321,223,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,123,000

資金増加額	△ 24,446,717
資金期首残高	<u>39,983,000</u>
資金期末残高	<u><u>15,536,283</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針

令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

車輛運搬具 4年

工具器具及び備品 8年

(2) 引当金の計上方法

- ・賞与等引当金 ……… 職員の期末・勤勉手当の支給及び法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・貸倒引当金 ……… 債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ・退職給付引当金 …… 職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は900,048千円である。

3. セグメント情報関連

湯沢町下水道事業会計では、湯沢町下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和6年度 湯沢町病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度湯沢町病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 病床数 40 床 (一般 40)
介護医療院 40 床
2. 患者数及び入所者数
入院患者数 9,200 人 (一般 9,200)
入所者数 13,030 人 (介護医療院 13,030)
外来患者数 50,850 人 (一般 40,700 歯科 10,150)
3. 1 日平均患者数及び 1 日平均入所者数
入院患者数 (365 日) 25 人 (一般 25)
入所者数 (365 日) 36 人 (介護医療院 36)
外来患者数 (293 日) 179 人 (一般 139 歯科 40 * 歯科は255日)
4. 主要な建設改良事業 工事請負等施設整備 (事業費 22,100 千円)
医療機器等購入 (事業費 67,950 千円)

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	事業収益	287,852 千円
第 1 項	医業収益	41,215 千円
第 2 項	医業外収益	246,636 千円
第 3 項	特別利益	1 千円

支 出

第 1 款	事業費用	287,478 千円
第 1 項	医業費用	283,950 千円
第 2 項	医業外費用	2,527 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14,250千円は、過年度分損益勘定留保資金14,250千円で補填する。)

収 入

第1款	資本的収入	257,667 千円
第1項	企業債	75,800 千円
第2項	他会計補助金	81,867 千円
第3項	短期貸付償還金	100,000 千円

支 出

第1款	資本的支出	271,917 千円
第1項	建設改良費	90,050 千円
第2項	企業債償還金	81,867 千円
第3項	短期貸付金	100,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機器更新事業 施設改修事業	千円 75,800	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に よる。ただし企業財政 その他の都合により繰 上償還又は低利に借り 換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 経常費に属する経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1. 職員給与費 7,148 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は288,439千円である。

令和6年3月5日 提出

湯沢町長 田 村 正 幸

令和6年度 湯沢町病院事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業収益			287,852			
	1. 医業収益		41,215			
		1. 他会計負担金	41,215			
				1. 一般会計負担金	41,215	一般会計繰出基準分 35,716 病児・病後児保育事業 5,499
	2. 医業外収益		246,636			
		1. 他会計補助金	206,572			
				1. 一般会計補助金	206,572	一般会計繰出基準分 206,572
		2. 長期前受金戻入	39,687			
				1. 長期前受金戻入	39,687	
		3. 消費税還付金	1			
				1. 消費税還付金	1	
		4. その他医業外収益	376			
				1. 住宅使用料	360	
				2. 町有財産使用料	15	@1,500円×10本 (電柱6本+支線4本)
				3. その他医業収益	1	
	3. 特別利益		1			
		1. 過年度損益修正益	1			
				1. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費用			287,478			
	1. 医療費用		283,950			
		1. 給与費	7,257			
				1. 給料	3,617	職員給料1名
				2. 手当	2,041	時間外手当 135 休日給 233 期末手当 490 勤勉手当 405 寒冷地手当 37 退職手当 741
				3. 法定福利費	961	職員共済組合 943 職員共済組合事務費 12 公務災害補償基金 6
				4. 賞与等引当金繰入額	529	手当 446 共済費 83
				5. 報酬	109	病院運営審議委員報酬 8名
		2. 経費	175,506			
				1. 旅費交通費	36	普通旅費 21 費用弁償 15
				2. 備用品費	50	
				3. 修繕費	28,000	施設修繕費 25,000 機器備品修繕費 1,000 医療機器修繕費 2,000
				4. 保険料	700	病院建物、収容品
				5. 使用料及び賃借料	225	企業会計システム 218 有料道路通行料 7
				6. 委託料	6,397	企業会計システム保守 73 企業会計システム改修 825 病児・病後児保育事業 5,499
				7. 手数料	98	インターネットバンキング 98
				8. 負担金・補助及び交付金	140,000	経営健全化交付金 140,000

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	3. 減価償却費	100,988			
				1. 建物	43,166	
				2. 器具備品	57,822	
		4. 資産減耗費	199			
				1. 固定資産除却費	199	
	2. 医業外費用		2,527			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,525			
				1. 企業債利息	2,524	
				2. 一時借入金利息	1	
		2. 消費税	1			
				1. 消費税	1	
		3. 雑支出	1			
				1. 雑支出	1	
	3. 特別損失		1			
		1. 過年度損益修正損	1			
				1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		1,000			
		1. 予備費	1,000			
					1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的収入			257,667			
	1. 企 業 債		75,800			
		1. 企 業 債	75,800			
				1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	75,800	医療器械 (CT装置) (眼科診察室スリットランプ) (内視鏡室電動診察台) 建物関係 (蒸気ボイラー更新工事) (スプリンクラー消火設備増設工事)
	2. 他会計補助金		81,867			
		1. 他会計補助金	81,867			
				1. 一 般 会 計 補 助 金	81,867	企業債元金償還金 81,867
	3. 短期貸付償還金		100,000			
		1. 短期貸付償還金	100,000			
				1. 短期貸付償還金	100,000	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的支出			271,917			
	1. 建設改良費		90,050			
		1. 施設整備費	22,100			
				1. 工事請負費	20,600	蒸気ボイラー更新工事 スプリンクラー消火設備増設工事
				2. 設計監理費	1,500	設計監理
		2. 医療器械 購入費	67,950			
				1. 医療器械 購入費	67,950	C T装置 眼科診察室スリットランプ 内視鏡室電動診察台
	2. 企業債償還金		81,867			
		1. 企業債償還金	81,867			
				1. 建設改良費等 の財源に充て るための企業 債 償 還 金	81,867	
	3. 短期貸付金		100,000			
		1. 短期貸付金	100,000			
				1. 短期貸付金	100,000	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	8	109						109		109	
	計	8	109						109		109	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	10	136						136		136	
	計	10	136						136		136	
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	-2	-27						-27		-27	
	計	-2	-27						-27		-27	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1)		3,617	2,487	6,104	1,044	7,148	
前年度	(1)		3,703	2,527	6,230	1,098	7,328	
比較	()		△ 86	△ 40	△ 126	△ 54	△ 180	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				135	233				734	607	37		741
	前年度				138	239				743	629	37		741
	比較				△ 3	△ 6				△ 9	△ 22			

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1)		3,617	2,487	6,104	1,044	7,148	
前年度	(1)		3,703	2,527	6,230	1,098	7,328	
比較	()		△ 86	△ 40	△ 126	△ 54	△ 180	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				135	233				734	607	37		741
	前年度				138	239				743	629	37		741
	比較				△ 3	△ 6				△ 9	△ 22			

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	()							
前年度	()							
比較	()							

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度													
	前年度													
	比較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 86	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分 △ 86	職員の異動等による	
職員手当	△ 40	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分 △ 40	職員の異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,800	—	—
	平均給与月額(円)	325,964	—	—
	平均年齢(歳)	42歳8月	—	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,200	—	—
	平均給与月額(円)	307,200	—	—
	平均年齢(歳)	42歳7月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	166,600	—	—	166,600	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	196,200	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	1	100	計			計		
令和5年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	1	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

オ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
指定管理者との協定に基づく町 立湯沢病院の管理運営業務	千円 当該業務に係る指定管理料等及び 施設の維持経費に係る負担額	令和4年度から 令和5年度まで	千円 461,080	令和6年度から 令和7年度まで	千円 限度額に 同じ	千円 限度額に 同じ

令和5年度 湯沢町病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：円)

1. 医 業 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	41,380,000	41,380,000	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	6,972,547		
(2) 経 費	204,167,107		
(3) 減 価 償 却 費	95,148,153		
(4) 資 産 減 耗 費	1,135,692	307,423,499	
医 業 損 失			266,043,499
3. 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	267,960,000		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	34,471,059		
(3) その他医業外収益	577,105	303,008,164	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,709,695		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	127,988		
(3) 雑 支 出	113,000	2,950,683	300,057,481
経 常 利 益			34,013,982
5. 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0
当 年 度 純 利 益			34,013,982
前 年 度 繰 越 欠 損 金			423,926,070
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			389,912,088

令和5年度 湯沢町病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地	1,263,351,884	
ロ. 建物	2,303,755,087	
減価償却累計額	△ 1,452,711,699	851,043,388
ハ. 構築物	93,261,448	
減価償却累計額	△ 88,598,374	4,663,074
ニ. 車輛及び運搬具	1,616,100	
減価償却累計額	△ 1,535,295	80,805
ホ. 器具及び備品	713,750,586	
減価償却累計額	△ 441,215,618	272,534,968
ヘ. 建設仮勘定	0	
有形固定資産合計		2,391,674,119

(2) 無形固定資産

イ. 借地権	0	
ロ. 施設利用権	0	
無形固定資産合計		0

(3) 投資その他の資産

イ. 長期前払消費税	0	
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		2,391,674,119

2. 流動資産

(1) 現金・預金	651,355,304	
(2) 未収金	28,448,025	
(3) 前払金	4,200,000	
(4) その他流動資産	0	
流動資産合計		684,003,329
資産合計		3,075,677,448

負債の部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良費等の財源に充
ててゐるための企業債

281,668,637

企業債合計

281,668,637

固定負債合計

281,668,637

4. 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

0

(2) 企 業 債

イ. 建設改良費等の財源に充
ててゐるための企業債

81,867,000

企業債合計

81,867,000

(3) 未 払 金

21,978,000

(4) 引 当 金

イ. 賞 与 引 当 金

527,000

引当金合計

527,000

流動負債合計

104,372,000

5. 繰 延 収 益

長期前受金

1,825,176,064

収益化累計額

△ 1,186,206,410

繰延収益合計

638,969,654

負債合計

1,025,010,291

資本の部

6. 資 本 金

2,080,300,645

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受贈財産評価額

360,278,600

ロ. 寄 付 金

0

ハ. 国・県補助金

0

ニ. 他会計補助金

0

ホ. その他資本剰余金

0

資本剰余金合計

360,278,600

(2) 欠 損 金

イ. 当年度未処理欠損金

389,912,088

欠損金合計

389,912,088

剰余金合計

△ 29,633,488

資 本 合 計

2,050,667,157

負債資本合計

3,075,677,448

令和6年度 湯沢町病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地	1,263,351,884	
ロ. 建物	2,336,580,087	
減価償却累計額	△ 1,495,877,699	840,702,388
ハ. 構築物	93,261,448	
減価償却累計額	△ 88,598,374	4,663,074
ニ. 車輛及び運搬具	1,616,100	
減価償却累計額	△ 1,535,295	80,805
ホ. 器具及び備品	781,501,586	
減価償却累計額	△ 499,037,618	282,463,968
ヘ. 建設仮勘定	0	
有形固定資産合計		2,391,262,119

(2) 無形固定資産

イ. 借地権	0	
ロ. 施設利用権	0	
無形固定資産合計		0

(3) 投資その他の資産

イ. 長期前払消費税	0	
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		2,391,262,119

2. 流動資産

(1) 現金・預金	699,926,329	
(2) 未収金	0	
(3) 前払金	0	
(4) その他流動資産	0	
流動資産合計		699,926,329
資産合計		3,091,188,448

負債の部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良費等の財源に充て てるための企業債	276,351,844		
企業債合計		276,351,844	
固定負債合計			276,351,844
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債			
イ. 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	81,116,793		
企業債合計		81,116,793	
(3) 未 払 金		0	
(4) 引 当 金			
イ. 賞 与 引 当 金	529,000		
引当金合計		529,000	
流動負債合計			81,645,793
5. 繰 延 収 益			
長期前受金		1,907,043,064	
収益化累計額		△ 1,225,893,410	
繰延収益合計			681,149,654
負債合計			1,039,147,291
資本の部			
6. 資 本 金			2,080,300,645
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 受贈財産評価額	360,278,600		
ロ. 寄 付 金	0		
ハ. 国・県補助金	0		
ニ. 他会計補助金	0		
ホ. その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		360,278,600	
(2) 欠 損 金			
イ. 当年度未処理欠損金	388,538,088		
欠損金合計		388,538,088	
剰余金合計			△ 28,259,488
資 本 合 計			2,052,041,157
負債資本合計			3,091,188,448

令和6年度 湯沢町病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,374,000
減価償却費	100,988,000
引当金の増減額 (△は減少)	2,000
長期前受金戻入額	△ 39,687,000
支払利息	2,525,000
固定資産除却費	199,000
前払金の増減額	4,200,000
小 計	69,601,000
利息の支払額	△ 2,525,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,076,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 122,753,000
国庫補助金等による収入	28,448,025
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	81,867,000
短期貸付金による支出	△ 100,000,000
短期貸付金の回収による収入	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,437,975

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	75,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 81,867,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,067,000

資金増加額	48,571,025
資金期首残高	651,355,304
資金期末残高	699,926,329

注 記

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産

建物 定額法

その他 定額法

主な耐用年数

建 物 10年 ～ 50年

構築物 10年

車 両 4年 ～ 6年

器具及び備品

1. 医療器具 4年 ～ 20年

2. その他備品 4年 ～ 16年

- 長期前払費用 定額法

(2) 引当金の計上方法

- 賞与等引当金 …… 職員の期末・勤勉手当の支給及び法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- 退職給付引当金 …… 職員の退職手当は、病院事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担及び追加負担金のうちの事前納付を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、期中税込方式による。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち、一般会計等の負担見込額は276,352千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

3. セグメント情報関連

湯沢町病院事業会計では、湯沢町病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金527千円を取り崩す予定である。